



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 白岩 強
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	32,993	2.0	4,910	17.2	5,693	17.0	3,978	17.7
2020年12月期	32,332	△8.6	4,189	△25.3	4,865	△21.5	3,379	△20.6

(注) 包括利益 2021年12月期 3,602百万円 (243.5%) 2020年12月期 1,048百万円 (△87.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	150.48	147.60	7.1	8.0	14.9
2020年12月期	128.16	125.60	6.2	6.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 2百万円 2020年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	74,280	57,645	76.6	2,151.26
2020年12月期	68,479	55,180	79.5	2,062.07

(参考) 自己資本 2021年12月期 56,902百万円 2020年12月期 54,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	19	△4,615	△197	7,104
2020年12月期	6,099	△4,208	△1,156	11,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,188	35.1	2.2
2021年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,190	29.9	2.1
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		34.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	—	4,300	△12.4	5,000	△12.2	3,500	△12.0	132.32

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	27,394,400株	2020年12月期	27,354,400株
2021年12月期	943,495株	2020年12月期	943,446株
2021年12月期	26,440,537株	2020年12月期	26,369,349株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	25,385	4.2	4,300	33.9	5,144	30.3	3,670	31.1
2020年12月期	24,360	△7.1	3,212	△29.0	3,948	△23.6	2,799	△22.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	138.81	136.15
2020年12月期	106.18	104.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	65,445	50,794	76.5	1,892.28
2020年12月期	60,209	48,638	79.6	1,814.37

(参考) 自己資本 2021年12月期 50,052百万円 2020年12月期 47,919百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2年以上に亘って猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、相次ぐ緊急事態宣言の発出など、企業活動への影響は大きく、雇用環境や設備投資は弱含みの状態が続きました。また、新型コロナウイルス感染拡大の中、世界的な資源価格の上昇やサプライチェーンの混乱が続いており、経済の先行きは不透明かつ不確実な状態が続いています。

防災事業の分野では、新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われており、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されています。

また、近年、各地で局所的な地震が頻発しており、首都直下地震、南海トラフ地震、千島日本海溝地震による脅威もますます高まっています。10月の千葉県北西部を震源とする地震では、東京都区部で震度5強を観測し、交通や水道など、インフラ面での被害が発生し、都市基盤の脆弱さが改めて浮き彫りとなりました。7月には静岡県熱海市で豪雨による大規模な土石流が発生し、甚大な被害が発生しました。豪雨や暴風は毎年のように発生し、河川の氾濫や土砂災害を引き起こすなど、国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。

12月の大阪でのビル放火事件では、可燃性液体が施設内に持ち込まれ、大きな被害が発生しました。世界各地で発生するテロはもとより、特殊災害分野においても多くの人命が奪われるなど、災害リスクが広範なものとなっており、激甚化、多発化、多様化する災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から市場は停滞しております。

一方、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能と特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

2020年度からスタートした第五次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2022」では、

◀ 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化する自然災害・気候変動による脅威から

社会や事業の安心・安全を守る！ ▶ を目標に、

1. 大量送排水システムによる新たな市場開拓
基幹産業のBCP対策、国土交通省・自治体による水害対策への貢献
2. セキュリティビジネスの新たなフロンティアを切り拓く
セキュリティビジネスにおける商材開発強化と空港を足掛かりとする市場拡大
3. 防災特殊車輛ビジネスの確立
革新的な防災特殊車輛により、消防防災・産業防災の装備刷新・充実に貢献する
4. 当社事業の基盤である足元の事業を固め、一層磨き上げる
消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確保する
5. 消防ホース・防災車輛生産体制の刷新
6. 収益力の持続的強化を目指す

などのテーマを掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、国土交通省および自治体などから、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の受注獲得に成功しております。セキュリティビジネスにおいては、コロナ禍により訪日外国人旅行客が大きく減少している状況下にあっても、ロスプリベンション対策やテロ対策の必要性は高まっており、当社グループでは爆物検知器やボディスキャナーなどの商材開発への取り組みを強化しつつ、セキュリティビジネスの新たなフロンティアの開拓に取り組んでおります。

生産体制については、ホース工場としての鹿沼工場に次ぐ第二の拠点として、下野工場を新設し、防災車輛の製造拠点として、8月より稼働を開始いたしました。また、下野工場における防災特殊車輛の開発・製造拠点機能拡充のための設備新設（第Ⅱ期工事）及び鹿沼工場におけるホース生産新ラインの増設ならびに施設整備にも着手し、今後の当社事業を支える生産体制の刷新・再構築に鋭意取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は329億9千3百万円（前期比2.0%増）、営業利益は49億1千万円（前期比17.2%増）、経常利益は56億9千3百万円（前期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億7千8百万円（前期比17.7%増）となりました。

②セグメント別の概況

<防災>

防災事業では、前期業績に寄与した空港向けセキュリティ機材等の売上の反動減があった一方で、原子力発電所向けなどの大型防災資機材が大きく売上を伸ばしたほか、空港用化学消防車や救助工作車も堅調に推移したことから、売上高は前期対比18億7千3百万円増加し、271億7千万円となりました。

<繊維>

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少したほか、コロナ禍により産業資材およびアパレル向け麻素材の売上が減少したことから、売上高は前期対比12億1千3百万円減少し、52億5千5百万円となりました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業・その他は、順調に推移しており、売上高で5億6千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態を概観いたしますと、総資産は、現金及び預金が減少した一方で、売上債権や有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末対比58億1百万円増加し、742億8千万円となりました。

負債は、仕入債務が増加したことから、前連結会計年度末対比33億3千7百万円増加し、166億3千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末対比24億6千4百万円増加し、576億4千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、売上債権やたな卸資産の増加などにより、前期比60億8千万円減少し、1千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、防災車輛工場の新設やホース生産ラインの増設への投資などにより、前期比4億7百万円増加し、46億1千5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、短期借入による収入などにより、前期比9億5千9百万円減少し、1億9千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比47億9千3百万円減少し、71億4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	75.2	75.6	75.1	79.5	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.7	91.9	85.7	92.1	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0	67.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	489.6	1,088.0	493.8	2,062.6	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年12月期連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該表示方法の変更を反映した後の数値となっております。

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(4) 今後の見通し

<防災>

急激な気候条件の変化を背景とするスーパー台風、記録的な豪雨による洪水や高潮による水害被害に対し、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の拡販を通じ、新たな市場を開拓、水害対策に貢献し、優れた商材と強力な営業力(体制)で、市場席捲を目指します。中期経営計画初年度から、国土交通省および自治体のほか、大手民間企業からの受注獲得に成功しており、計画最終年度においてもこの取組みを加速させてまいります。

セキュリティビジネスにおいては、大きく発展した空港向けビジネスを足掛かりとして、その先にある膨大なポテンシャルを見据え、新たなフロンティアを切り拓くべく注力しております。かかる中、空港以外の市場に対する取り組みも進行しており、新たな市場の確立に向け、鋭意注力してまいります。

激甚化・多発化・多様化する災害に備えるための消防・企業の防災対応力強化が喫緊の課題となっています。革新的な防災特殊車輛などの開発・拡販をもって、消防防災・産業防災の装備刷新・充実に貢献するとともに、先進的防災事業の確立・発展を通じ、引き続き収益力の持続的拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

<繊維>

高機能繊維につきましては、その優れた機能に着目した新たな用途開発へのニーズは高く、今後とも高機能繊維を活用した産業資材・防災・防護衣料などの開発に努めてまいります。

また、創業以来の事業であるリネン（麻）につきましては、天然素材としての特性が再評価され、マーケットに浸透しつつあります。引き続き、素材ビジネスの拡充に努めてまいります。

コロナ禍による地方財政の逼迫や円安、産業資材の高騰、半導体不足によるシャシ調達懸念、更にはサプライチェーンの不安定化も含め動向注視しつつ、グループ社員一丸となって「帝国繊維(テイセン)2022」に掲げた諸テーマの完遂を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高330億円、営業利益43億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針としております。

第96期の期末配当につきましては、中期経営計画における諸テーマが着実に進展し、収益基盤の拡充が図られていることから、第95期に続き、1株当たり45円といたしたいと存じます。

次期の配当につきましては、次期の利益水準等を踏まえて決定してまいります。現時点での業績見通しに基づき、1株当たり45円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,500,962	6,207,523
受取手形及び売掛金	※3 7,760,849	※3 12,615,357
有価証券	12,349,990	12,349,975
商品及び製品	4,855,160	6,973,647
仕掛品	1,266,785	1,075,943
原材料及び貯蔵品	719,995	687,761
その他	711,373	931,842
流動資産合計	38,165,117	40,842,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,659,458	7,293,142
減価償却累計額	△2,986,171	△2,851,483
建物及び構築物（純額）	※2 2,673,287	※2 4,441,659
機械装置及び運搬具	2,725,444	2,987,663
減価償却累計額	△2,314,302	△2,374,836
機械装置及び運搬具（純額）	411,142	612,827
工具、器具及び備品	1,157,379	1,115,227
減価償却累計額	△880,416	△874,777
工具、器具及び備品（純額）	276,963	240,450
土地	※2 3,593,735	※2 3,718,906
建設仮勘定	860,604	1,291,394
有形固定資産合計	7,815,733	10,305,237
無形固定資産	281,598	396,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,891,563	※1 22,391,327
退職給付に係る資産	76,476	84,880
繰延税金資産	66,009	83,518
その他	182,823	177,359
投資その他の資産合計	22,216,871	22,737,084
固定資産合計	30,314,204	33,438,606
資産合計	68,479,321	74,280,657

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,265,488	※3 6,037,970
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	11,000	44,000
未払法人税等	322,467	1,162,546
役員賞与引当金	4,000	5,000
その他	※2 1,356,608	※2 1,047,125
流動負債合計	5,959,564	9,296,643
固定負債		
長期借入金	89,000	45,000
長期預り保証金	※2 658,458	※2 597,503
繰延税金負債	6,326,972	6,143,970
退職給付に係る負債	105,711	117,696
役員退職慰労引当金	50,000	110,000
資産除去債務	30,104	73,054
長期末払金	78,650	78,650
その他	—	173,116
固定負債合計	7,338,896	7,338,991
負債合計	13,298,460	16,635,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,002	1,551,917
資本剰余金	912,407	926,421
利益剰余金	37,857,981	40,648,223
自己株式	△377,146	△377,357
株主資本合計	39,931,245	42,749,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,491,960	14,159,568
繰延ヘッジ損益	37,933	△6,027
その他の包括利益累計額合計	14,529,893	14,153,541
新株予約権	719,722	742,276
純資産合計	55,180,860	57,645,022
負債純資産合計	68,479,321	74,280,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	32,332,494	32,993,215
売上原価	※2, ※5 23,657,580	※2, ※5 23,266,062
売上総利益	8,674,914	9,727,153
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,484,932	※1, ※2 4,816,290
営業利益	4,189,982	4,910,863
営業外収益		
受取利息	528	642
受取配当金	671,635	740,662
持分法による投資利益	2,279	2,328
その他	27,871	53,640
営業外収益合計	702,315	797,274
営業外費用		
支払利息	2,902	3,871
為替差損	4,409	3,520
保険解約損	1,036	—
支払手数料	18,369	6,232
その他	204	718
営業外費用合計	26,923	14,342
経常利益	4,865,375	5,693,794
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 53
投資有価証券売却益	46,238	389,341
特別利益合計	46,248	389,395
特別損失		
固定資産処分損	※4 45,158	※4 312,477
事業所移転費用	—	※6 41,137
特別損失合計	45,158	353,614
税金等調整前当期純利益	4,866,465	5,729,575
法人税、住民税及び事業税	1,298,678	1,782,468
法人税等調整額	188,414	△31,627
法人税等合計	1,487,093	1,750,841
当期純利益	3,379,372	3,978,734
親会社株主に帰属する当期純利益	3,379,372	3,978,734

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
当期純利益	3,379,372	3,978,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,350,606	△332,391
繰延ヘッジ損益	19,986	△43,960
その他の包括利益合計	※ △2,330,619	※ △376,351
包括利益	1,048,752	3,602,382
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,048,752	3,602,382

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,444,090	818,495	35,660,983	△377,096	37,546,472
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	93,912	93,912			187,825
剰余金の配当			△1,182,373		△1,182,373
親会社株主に帰属する当期純利益			3,379,372		3,379,372
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	93,912	93,912	2,196,998	△49	2,384,773
当期末残高	1,538,002	912,407	37,857,981	△377,146	39,931,245

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,842,566	17,946	16,860,513	750,411	55,157,396
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					187,825
剰余金の配当					△1,182,373
親会社株主に帰属する当期純利益					3,379,372
自己株式の取得					△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,350,606	19,986	△2,330,619	△30,689	△2,361,308
当期変動額合計	△2,350,606	19,986	△2,330,619	△30,689	23,464
当期末残高	14,491,960	37,933	14,529,893	719,722	55,180,860

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,002	912,407	37,857,981	△377,146	39,931,245
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	13,915	13,915			27,830
剰余金の配当			△1,188,492		△1,188,492
親会社株主に帰属する当期純利益			3,978,734		3,978,734
自己株式の取得				△234	△234
自己株式の処分		98		23	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,915	14,013	2,790,241	△210	2,817,959
当期末残高	1,551,917	926,421	40,648,223	△377,357	42,749,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,491,960	37,933	14,529,893	719,722	55,180,860
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					27,830
剰余金の配当					△1,188,492
親会社株主に帰属する当期純利益					3,978,734
自己株式の取得					△234
自己株式の処分					122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332,391	△43,960	△376,351	22,554	△353,797
当期変動額合計	△332,391	△43,960	△376,351	22,554	2,464,161
当期末残高	14,159,568	△6,027	14,153,541	742,276	57,645,022

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,866,465	5,729,575
減価償却費	392,098	494,984
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,159	—
受取利息及び受取配当金	△672,164	△741,305
支払利息	2,902	3,871
持分法による投資損益（△は益）	△2,279	△2,328
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,000	1,000
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△24,139	△8,403
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,138	11,985
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△250,000	60,000
株式報酬費用	157,000	50,344
固定資産処分損益（△は益）	45,148	312,423
事業所移転費用	—	41,137
投資有価証券売却損益（△は益）	△46,238	△389,341
売上債権の増減額（△は増加）	4,257,601	△4,671,508
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,323,522	△1,895,410
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,614,873	1,689,932
預り保証金の増減額（△は減少）	△61,173	△60,993
長期未払金の増減額（△は減少）	△40,040	—
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△112,811	△161,752
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△453,001	△167,760
その他	△33,988	28,037
小計	7,733,007	324,487
利息及び配当金の受取額	673,289	742,389
利息の支払額	△2,957	△4,593
法人税等の還付額	—	3,079
法人税等の支払額	△2,303,881	△1,004,938
事業所移転費用の支払額	—	△41,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,099,458	19,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,206,154	△3,206,154
定期預金の払戻による収入	3,206,154	3,206,154
有価証券の取得による支出	△18,699,960	△21,199,899
有価証券の償還による収入	17,700,000	20,700,000
有形固定資産の取得による支出	△2,858,191	△3,249,182
有形固定資産の売却による収入	10	121
有形固定資産の除却による支出	△23,303	△139,562
無形固定資産の取得による支出	△110,490	△120,066
投資有価証券の取得による支出	△271,068	△1,004,257
投資有価証券の売却による収入	59,529	413,119
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	195	5,225
敷金及び保証金の差入による支出	—	△36,441
敷金及び保証金の回収による収入	—	23,316
資産除去債務の履行による支出	—	△7,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,208,279	△4,615,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	3,440,000
短期借入金の返済による支出	△1,440,000	△2,440,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,600	△11,000
リース債務の返済による支出	—	△3,687
株式の発行による収入	136	40
自己株式の取得による支出	△49	△234
自己株式の売却による収入	—	122
配当金の支払額	△1,177,886	△1,182,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,400	△197,199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	734,777	△4,793,439
現金及び現金同等物の期首残高	11,163,107	11,897,885
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,897,885	※ 7,104,446

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社は帝商㈱、キンバイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの4社であります。
- （2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち㈱麻業会館1社については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

（イ）当社の賃貸用資産に係る建物及び構築物

（ロ）1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

（ハ）2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

（3）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

（ハ）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期の投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、それが一定期間継続したとしても、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えております。そのため、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の推移状況を注視してまいります。

（連結貸借対照表関係）

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	105,431千円	106,590千円

※2. 担保資産

(1) 担保提供資産
有形固定資産

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物	571,783千円	522,719千円
土地	24,381	24,381
計	596,165	547,101

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
長期預り保証金	435,397千円	374,644千円

※3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	132,787千円	106,350千円
支払手形	89,166	357,798

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,720,458千円	1,769,200千円
賞与	499,572	556,402
役員賞与引当金繰入額	4,000	5,000
運送費及び保管費	196,366	191,743
減価償却費	178,279	176,968
販売手数料	5,914	4,011
退職給付費用	45,856	40,056
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	60,000
株式報酬費用	157,000	50,344
賃借料	186,787	193,940

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	98,213千円	101,942千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械装置及び運搬具	10千円	29千円
工具、器具及び備品	—	24
計	10	53

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	20,385千円	167,558千円
機械装置及び運搬具	228	274
工具、器具及び備品他	562	7,629
撤去費用	23,981	137,014
計	45,158	312,477

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	105,986千円	△75,349千円

※6. 事業所移転費用

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
連結子会社の工場移転費用等であります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,336,783千円	△94,172千円
組替調整額	△46,238	△387,701
税効果調整前	△3,383,022	△481,873
税効果額	1,032,416	149,482
その他有価証券評価差額金	△2,350,606	△332,391
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	28,806	△63,361
組替調整額	—	—
税効果調整前	28,806	△63,361
税効果額	△8,820	19,401
繰延ヘッジ損益	19,986	△43,960
その他の包括利益合計	△2,330,619	△376,351

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,218	136	—	27,354
合計	27,218	136	—	27,354
自己株式				
普通株式（注）2	943	0	—	943
合計	943	0	—	943

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	719,722
合計		—	—	—	—	—	719,722

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,182,373	45	2019年12月31日	2020年3月30日

（注）配当金の内訳 普通配当40円 特別配当5円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,188,492	利益剰余金	45	2020年12月31日	2021年3月31日

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,354	40	—	27,394
合計	27,354	40	—	27,394
自己株式				
普通株式（注）2	943	0	0	943
合計	943	0	0	943

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	742,276
合計		—	—	—	—	—	742,276

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,188,492	45	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,190,290	利益剰余金	45	2021年12月31日	2022年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	10,500,962千円	6,207,523千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,603,077	△1,603,077
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,000,000	2,500,000
現金及び現金同等物	11,897,885	7,104,446

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	38,801千円	65,236千円
たな卸資産評価損	150,205	127,130
繰延ヘッジ損益	—	2,660
役員賞与引当金	1,224	1,531
未払役員賞与	21,424	27,551
未実現利益消去	4,811	10,162
ゴルフ会員権評価損	12,538	12,538
退職給付に係る負債	36,338	40,463
役員退職慰労引当金	15,310	33,682
繰越欠損金	—	11,432
減価償却超過額	3,301	1,248
長期未払金	24,082	24,082
株式報酬費用	220,378	227,284
投資有価証券評価損	19,363	19,363
資産除去債務	9,625	12,624
その他	16,188	17,767
繰延税金資産小計	573,594	634,760
評価性引当額	△302,732	△331,656
繰延税金資産合計	270,862	303,103
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	16,741	—
未収還付事業税	171	2,657
退職給付に係る資産	23,416	25,990
圧縮記帳積立金	90,522	83,118
その他有価証券評価差額金	6,390,657	6,241,312
その他	10,316	10,477
繰延税金負債合計	6,531,826	6,363,555
繰延税金資産の純額	66,009	83,518
繰延税金負債の純額	6,326,972	6,143,970

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	左に同じ

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、CBRNE災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車両などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーメックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は保険代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	25,297,624	6,468,179	533,422	33,269	32,332,494	—	32,332,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,949	29,353	11,280	—	48,582	△48,582	—
計	25,305,573	6,497,532	544,702	33,269	32,381,077	△48,582	32,332,494
セグメント利益	4,477,410	709,705	379,772	9,303	5,576,191	△1,386,209	4,189,982
セグメント資産	20,377,153	4,133,430	928,903	2,491	25,441,978	43,037,342	68,479,321
その他の項目							
減価償却費	276,441	13,639	74,115	—	364,196	27,901	392,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,241,443	1,538	—	—	3,242,981	10,825	3,253,807

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,386,209千円には、セグメント間取引消去1,343千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,387,553千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、43,037,342千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	27,170,653	5,255,125	532,850	34,587	32,993,215	—	32,993,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,332	35,476	7,520	—	45,328	△45,328	—
計	27,172,985	5,290,601	540,370	34,587	33,038,544	△45,328	32,993,215
セグメント利益	5,446,593	525,778	372,753	9,832	6,354,958	△1,444,095	4,910,863
セグメント資産	30,216,706	4,020,079	796,254	2,118	35,035,158	39,245,498	74,280,657
その他の項目							
減価償却費	383,375	13,909	77,075	—	474,360	20,624	494,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,227,422	2,430	—	—	3,229,853	44,869	3,274,723

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,444,095千円には、セグメント間取引消去△3,372千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,440,723千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、39,245,498千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	10,820,689	防災、繊維

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	9,538,343	防災、繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,062.07円	2,151.26円
1株当たり当期純利益	128.16円	150.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.60円	147.60円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,379,372	3,978,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	3,379,372	3,978,734
期中平均株式数(株)	26,369,349	26,440,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	536,249	515,419
(うち新株予約権(株))	(536,249)	(515,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（2022年3月30日付予定）

退任予定取締役

片野 恭秀（現 防災開発部長）
 高橋 信明（現 繊維営業部長）
 多賀谷 毅（現 防災統括部部長）

(2) その他

執行役員制度の導入に伴い、2022年3月30日付で新たに執行役員に選任する予定です。

代表取締役会長執行役員	白岩 強	
代表取締役社長執行役員	榊谷 徹	
取締役副社長執行役員	岡村 建	
常務取締役執行役員	中尾 徹	
上席執行役員	片野 恭秀	（現 取締役防災開発部長）
上席執行役員	高橋 信明	（現 取締役繊維営業部長）
上席執行役員	多賀谷 毅	（現 取締役防災統括部部長）
執行役員	中村 直人	（現 鹿沼工場長）
執行役員	山田 智	（現 業務品質監理室部長）
執行役員	佐古 智明	（現 防災開発部部長）